

(代表質問)

質問日	令和8年3月6日(金)			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	自由民主党浜松	議席番号	27	氏名	齋藤 和志
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 生活防衛と成長投資の両立による持続可能な浜松市政	<p>市長就任から3年が経過し、人口減少・物価高騰・財政制約が深刻化する中、市政運営には一層の判断力と説明責任が求められている。</p> <p>第2期公共施設等総合管理計画による「統廃合・複合化」の推進、そして令和8年度予算編成方針に示された「しなやかな財政運営」など、都市経営の転換点を迎えている。</p> <p>以上を踏まえ、以下伺う。</p> <p>(1) 市長公約の3年間の成果と自己評価について 3つの柱として掲げた公約の達成状況(達成・進行・遅延)と自己評価を伺う。</p> <p>(2) 公共施設等総合管理計画に対する市長の姿勢・都市像について 痛みを伴う施設再編に臨むにあたり、市長が描く都市像と覚悟、将来世代への責任の果たし方を伺う。併せて、施設再編による市民の利便性向上や地域活性化、サービス改善の見通しを伺う。</p> <p>(3) 令和8年度予算編成の理念・重点戦略と物価高騰対策について 令和8年度予算編成について、市長は政策の重点化・縮減をどのように判断したのか伺う。また、物価高騰の影響を強く受ける層(子育て世帯・高齢者・中小企業)への支援をどのように位置づけ、具体策を講じたのか伺う。</p>						中野市長
2 市民の命と暮らしを守る防災体制の強化	<p>令和に入り、気候変動や南海トラフ地震、感染症など複合的な災害リスクが高まっている。本市には強固な地盤や自衛隊基地、産官学民連携といった強みがある一方、応急仮設住宅の不足など平時の備えの課題もある。防災DXの進展も踏まえ、救助実施市を目指すことは災害対応力強化の重要な一歩である。</p> <p>以上を踏まえ、以下伺う。</p> <p>(1) 救助実施市としての体制整備と財政基盤の確立 救助業務を市が主体的に担うため、組織体制の強化、災害救助基金の考え方について伺う。</p> <p>(2) SOBO-WEBと本市防災情報システムの連携 国の防災情報基盤と連携することで、被害把握の精緻化や意思決定の迅速化をどのように図るのか伺う。</p> <p>(3) 応急仮設住宅建設候補地の安全評価 候補地の災害廃棄物仮置場・液状化・津波浸水等のリ</p>						<p>中野市長</p> <p>清水危機管理監</p> <p>濱田都市整備部長</p>

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>スク評価、優先順位付けをどう進めているのか。併せて、学校敷地の活用見込みと教育活動への影響をどう評価するのか伺う。</p>	
<p>3 成熟社会における上下水道経営の再構築</p>	<p>人口減少と財政制約の中で「持続可能な経営を確保」する都市経営が求められており、上下水道事業も老朽管更新や耐震化、技術継承など課題が深刻化している。能登半島地震でも明らかになったように、上水・下水の強靱化は都市機能維持に不可欠である。本年度から上下水道一体で策定した「浜松市上下水道基本計画」をはじめ、各計画に基づく取り組みを展開し、更新投資の平準化や国庫補助の活用、DX・カーボンニュートラル対応など経営基盤の強化を進めている。</p> <p>以上を踏まえ、上下水道事業の現状認識と今後の取り組みについて伺う。</p>	<p>奥家水道事業及び下水道事業管理者</p>
<p>4 農地承継危機と農地集約・土地利用規制</p>	<p>農林水産省の調査では、10年後の農業経営の後継者が決まっていない「農地後継者未定率」は全国平均31.7%、17都府県で5割を超え、静岡県は59.0%と深刻な状況にある。本市でも未定率は61.9%に達し、担い手不足は喫緊の課題である。政府は農業構造転換を加速させているが、広大で多様な農地を抱える本市では、地域ごとに異なる課題に即した独自の取組が不可欠である。農地は食料供給だけでなく、景観・文化・防災など多面的な役割を担っており、地域の未来を守るため積極的な施策展開が求められる。</p> <p>以上を踏まえ、以下伺う。</p> <p>(1) 農地承継問題と農地集約・基盤整備の推進</p> <p>本市の農業経営体の約7割が1ヘクタール未満と小規模であり、分散した農地構造のままでは効率的な営農は困難である。国が大区画化を進める中、本市も農地承継と農地集約を一体で進める必要があることから、農地承継と集約の推進方針を伺う。</p> <p>(2) 土地改良事業に伴う土地利用規制</p> <p>土地改良事業に伴う農用地区域からの除外について、事業完了後8年未経過の要件は、始期が明確にされていないため、農業者をはじめとする関係者の間で解釈に違い生じ、混乱を招いている。三方原用水二期土地改良事業では「事業完了後」とされていたが、天竜川下流二期土地改良事業ではどのように取り扱い、周知方法はどのように行うのか伺う。</p>	<p>下位農林水産担当部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
5 生活道路の安全性向上を図る小型ラウンドアバウト導入推進	<p>本市の人身事故件数は政令市で16年連続ワーストワンのという厳しい状況にあり、生活道路における出会い頭事故も増加し、交通安全対策は喫緊の課題である。国は小型ラウンドアバウトの導入を促進しており、災害時にも機能する点から、本市でも早期に取り組む必要がある。</p> <p>以上を踏まえ、小型ラウンドアバウト導入推進状況と今後の展開について伺う。</p>	平井土木部長
6 都心・中心市街地活性化と都市構造の方向性	<p>中心市街地活性化ビジョンや西遠都市圏都市交通マスタープランなど複数の計画が並行し、「人中心」と「自動車中心」の施策が混在している現状では、都市計画の視点から都心・中心市街地の都市構造の方向性を明確にすることが求められる。来年度のまちなか政策課の新設は、都心を核とした中心市街地の再生を本格的に進める契機となる。</p> <p>以上を踏まえ、以下伺う。</p> <p>(1) まちなか政策課の役割と都市構造の方向性 来年度、まちなか政策課が新設されることを踏まえ、本市が都心を核とした中心市街地の都市構造をどのように描き直すのか、併せて、都市計画・交通・商業をどのように統合して機能させるのか、さらに都心を「人中心」とするのか「自動車アクセス前提」とするのか、その方針を伺う。</p> <p>(2) 鍛冶町通りのトランジットモール化と道路空間再配分 鍛冶町通りのトランジットモール化を含む道路空間再配分の検討方針と、都心部の交通管理・駐車場政策との連携について伺う。また、歩行者空間の創出や回遊性向上に向けた今後の方向性について伺う。</p> <p>(3) フリンジ駐車場と都心の駐車場のあり方 フリンジ駐車場と都心に立地した駐車場の整合性をどう捉えるのか。また、回遊性向上への効果、さらに交通量削減目標や駐車場マネジメント方針をどう位置づけているのか伺う。</p> <p>(4) 文化施設の立地と文化クラスター形成 浜松まつり会館や市美術館は、現立地では中心市街地の回遊性や文化発信との連携が弱く、駅前文化施設との文化クラスター形成という観点からも、都心立地の方が合理的と考えるが、市としてその配置をどのように位置づけているのか伺う。</p>	<p>中野市長</p> <p>戸塚技術統括監</p> <p>〃</p> <p>濱田都市整備部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
7 脱炭素社会に向けた成長戦略としてのグリーンイノベーション	国では、2050年カーボンニュートラルに向け、温暖化対策を「成長の機会」と捉え、グリーン成長戦略により、技術革新と社会実装を促している。本市には、エネルギー、モビリティ、資源循環など多様な産業分野に可能性はあるが、市内企業のグリーンイノベーションの取り組みは、いまだ十分とは言えず、支援の強化が求められている。そこで、国の方針やGXの潮流を踏まえ、本市はグリーンイノベーションをどのように位置づけ、どの分野に可能性を見だし、市内企業の取り組みをどう後押ししていくのか、今後の展開を伺う。	中野市長